

コロンビア政治情勢（11月分）

1 概要

【内政】

- 1日 FARC党が大統領選挙及び国会議員選挙の候補者リストを発表
- 9日 移行期正義における真実委員会の委員選出
- 11日 公職選挙法の施行
- 14日 憲法裁判所による和平特別司法制度（JEP）の合憲判決
- 19日 デ・ラ・カジェ政府側前和平交渉団長の大統領選挙への出馬決定
- 22日 フェルトマン国連事務次長（政務局長）の当地訪問
- 29日 紛争被害者のための16の特別議席枠案が上院で否決
- 29日 和平特別司法制度（JEP）の実施規則に係る基本法案が上院で可決

【外交】

- 6～8日 オルギン外相のインド公式訪問
- 9日 サントス大統領がチャタムハウス賞を受賞（於：英国）
- 11～12日 サントス大統領のUAE公式訪問
- 14～15日 オルギン外相のハンガリー訪問
- 16日 国際司法裁判所（ICJ）がコロンビアとニカラグアのカリブ海域の領有権を巡る問題で両国の反訴を受理
- 20日 オルギン外相とティラーソン米國務長官の会談（於：ワシントン）
- 29日 コロンビア外務省が北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難する声明発出

2 本文

【内政】

1 FARC党が大統領選挙及び国会議員選挙の候補者リストを発表

FARC党は、明年5月に実施される2018年大統領選挙及び明年3月に実施される国会議員選挙の候補者リストを発表した。また、全国選挙評議会（CNE）は、FARC党からの政党登録（*personaria juridica*）を承認した。

2 移行期正義における真実委員会のメンバー選出

9日、移行期正義における真実委員会を構成する11人の委員が選出された。11人の委員の任期は3年となっており、フランシスコ・デ・ルー神父が委員長を務める。同委員会の創設は、真実、正義、補償と（紛争）を繰り返さないための統合システム（*Sistema Integral de Verdad, Justicia, Reparacion y No Repeticion*）を補完するものである。

3 公職選挙法の施行

11日、2018年5月27日に行われる大統領選挙及び同年3月11日の国会議員選挙に係る公職選挙法が施行された。同法は、次期大統領選挙まで地方自治体の首長及び県知事に対し、汚職防止のため契約行為の禁止及び議員登録名簿の削除・変更の禁止などが規定されている。

4 憲法裁判所による和平特別司法制度（JEP）の合憲判決

14日、憲法裁判所は全会一致で和平特別司法制度（JEP）に係る立法令01—2017号に合憲判決を下した。同判決は、JEPの骨格を維持するものであるが、いくつかの根本的な部分で変更がなされた。主な変更点は、麻薬取引、マネーロンダリング、未成年に対するFARCへの徴兵行為及び強制失踪への懲罰における恩恵が絶対的でなくなったこと（当館注：JEPが再犯の可能性があると判断した場合）、市民へのJEP適用が義務ではなくなったこと及び人権保護請求（tutela）は憲法裁判所が管轄することとなり、JEPに制限が課されたことが挙げられる。FARC党は変更点に異議を唱えた。

5 デ・ラ・カジェ政府側前和平交渉団長の大統領選挙への出馬決定

19日、自由党の大統領予備選挙が行われ、デ・ラ・カジェ前政府側和平交渉団長がクリスト前内務大臣を下し、大統領選挙の自由党候補者としての立候補が決定した。

6 フェルトマン国連事務次長（政務局長）の当地訪問

13～22日、フェルトマン国連事務次長（政務局長）はコロンビアを訪問した。同国連事務次長は、コロンビア政府の和平履行プロセスへの取組を評価したものの、FARCの社会統合の計画性及び資金源の欠如を指摘した。国連コロンビア・ミッションのアルノ一事務総長特別代表（SRSG）によると、元FARC兵として認定された12,262名の内、69万ペソ（約238米ドル）の補助金を受給しているものは10,445名であり、その内の保険及び年金制度に加入しているものは10,218名である。同代表は、約半数の元FARC兵が訓練・再統合領域空間（ETCR）を離れており、その主な要因として政府の社会経済プログラムの不履行による失望を挙げている。リベラ和平高等弁務官は、前述の同代表の発言は政府の取組を理解しておらず、また、同代表の発言は元FARC兵が他の犯罪組織に流れたことを示唆したことから強く反論した。同和平高等弁務官によると、8月16日より元FARC兵によるETCRの出入りに制限はない。

7 紛争被害者のための16の特別議席枠案が上院で否決

29日、紛争被害者のための16の特別議席枠案に係る投票が上院で行われ、賛成票が50票、反対票が7票であり、上院での法案可決の成立に必要な定数（102議席）の過半数である52票を下回ったため、否決された。これに対し、リベラ内務大臣は投票当日

に汚職等により逮捕された3名の議席が補欠の入らない空席 (silla vacia) であったことを理由に、定数は99議席であるため、過半数は50票であり、法案は成立したとの見方を示しており、論争が起こっている(当館注:同法案は新和平合意において最も重要な法案の1つと捉えている者も多いため物議を醸している)。

8 和平特別司法制度 (JEP) 実施法案が上院で可決

29日、和平特別司法制度 (JEP) 実施法案 (Ley que Reglamenta la JEP) が上院で可決された。これにより、国会での審議は終了となり、憲法裁判所で同法令が審査される。

【外交】

1 オルギン外相のインド公式訪問

6～8日、オルギン外相とグティエレス商工観光大臣はインドを公式訪問した。7日、同外相はインド世界問題評議会に出席し、8日にはスワラージ外務大臣と会談した。同会談では、ポストコンフリクト期におけるインドの支援、貿易、投資及び観光の促進が話し合われた。

2 サントス大統領がチャタムハウス賞を受賞

9日、英国ロンドン所在の英国王立国際問題研究所 (通称:チャタムハウス) で、サントス大統領は、FARCとの新和平合意への貢献が評価され、チャタムハウス賞を受賞した。

3 サントス大統領のUAE公式訪問

11～12日、サントス大統領がUAEを公式訪問した。同公式訪問中、コロンビアはUAEと投資協定、租税条約の署名及びポストコンフリクト期の和平プロジェクトへの資金援助に係るMOUを締結した。また、同公式訪問にはグティエレス商工観光大臣の他に、オルギン外相、カルデナス財務・公債大臣、アルセ鉱山・エネルギー大臣及びロンドーニョ大統領府国際協力庁長官が同行した。

4 サントス大統領のポルトガル訪問

12～13日、サントス大統領はポルトガルを訪問した。同訪問では、コロンビア政府とポルトガル政府間で協力に係る議定書の署名が行われた。同議定書の目的の1つとして、グッドプラクティス及び人材育成を通じて観光分野における協力を促進していく旨が謳われている。また、サントス大統領は、コロンビアの和平プロセス及びOECD加盟プロセスへのポルトガル政府の支援に感謝の意を示した。なお、同訪問にはオルギン外相とグティエレス商工観光大臣が同行した。

5 オルギン外相のハンガリー訪問

14～15日、オルギン外相はハンガリーを訪問した。同外相は、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣と会談し、ポストコンフリクト期のハンガリーの支援への感謝及び農業、森林管理及び水資源における協力関係強化への関心を表明した。また、OECD加盟プロセスへのハンガリー政府の支援に感謝の意を示した。

6 国際司法裁判所（ICJ）がコロンビアとニカラグアのカリブ海域の領有権を巡る問題で両国の反訴を受理

16日、外務省はカリブ海に位置する島や周辺海域の領有権をニカラグアと争っていた懸案「主権的権利及びカリブ海の海域に対する侵害」で、15日に国際司法裁判所（ICJ）が両国の反訴を受理した旨発表した。

7 オルギン外相とティラーソン米国務長官の会談（於：ワシントン）

20日、オルギン外相は、ワシントンでティラーソン米国務長官と会談した。同会談では、コロンビアの平和構築及びポストコンフリクト期における米国の協力、麻薬密売、二国間アジェンダの拡大と多角化及びOECD加盟プロセスへの米国政府の支援が議題となった。特に麻薬密売対策では、海岸部の取り締まりを強化する目的で、太平洋海軍部隊の創設が検討された。

8 コロンビア外務省が北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難する声明発出

29日、コロンビア外務省は、29日の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する声明を発出した。